



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月15日

上場会社名 テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)城谷 直彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員専務 (氏名)浦川 健 (TEL) 03-6383-3261
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,351	32.7	195	238.9	212	105.4	146	95.0
2018年3月期	1,018	24.5	57	△47.5	103	△6.7	75	△4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	76.40	—	14.6	17.9	14.4
2018年3月期	44.55	—	13.4	14.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

- (注) 1. 2018年2月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割、2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,539	1,350	87.7	658.68
2018年3月期	829	649	78.3	349.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,350百万円 2018年3月期 649百万円

- (注) 2018年2月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割、2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	168	△73	543	1,170
2018年3月期	53	△2	107	531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	4	5.6	0.8
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	13.1	2.0
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 東証マザーズ上場記念配当 5円00銭

2. 2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年3月期の配当金につきましては、実際の配当額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	663	2.9	△3	—	△3	—	△2	—	△1.33
通期	1,450	7.3	70	△64.0	70	△66.9	48	△66.7	23.77

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	2,200,000 株	2018年3月期	2,010,000 株
2019年3月期	150,000 株	2018年3月期	150,000 株
2019年3月期	1,914,658 株	2018年3月期	1,683,452 株

2018年2月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割、2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）につきましては、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年6月4日(火)に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載及びTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移しているものの、年度後半は米中間をはじめとした貿易摩擦などによる影響が懸念され、先行不透明感も強まってきております。

情報サービス産業においては、技術革新が著しいビッグデータ、IoT、AI等を意識したIT投資への意欲は大企業を中心に強く、業種も多岐にわたっております。

このような状況のなか、当社では蓄積された解析技術を基に、新規顧客開拓を図るとともに既存顧客の深耕による受注拡大に努めてまいりました。また、ChatBotや音声アシスタント等の対話サービスに対して、自動応答機能を提供する対話型AI製品「COGNIGY」の取扱いを開始したことに伴い、顧客企業への導入に向けて積極的な営業を図っております。また、株式会社SKIYAKIとも業務提携し、当社の今後の中長期的な事業発展に必要なAI製品・サービス開発に取り組み始めました。

以上のとおり取組んできました結果、当事業年度の業績につきましては、2017年に資本業務提携したあいおいニッセイ同和損害保険株式会社や株式会社エヌ・ティ・ティ・データからの受注額増加のほか、既存顧客のみならず各種セミナーなどでの新規顧客から当社の技術力が評価されたことから、売上高は1,351,729千円（前年同期比32.7%増）と増収となりました。

また、利益面では、全般にプロジェクトを効率的に推進できたことにより、営業利益195,134千円（同238.9%増）、経常利益212,024千円（同105.4%増）、当期純利益146,282千円（同95.0%増）と増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ710,326千円増加し1,539,591千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ637,878千円増加し1,408,969千円となりました。これは主に現金及び預金が638,772千円、売掛金が18,532千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ72,448千円増加し130,621千円となりました。これは主に本社の移転に伴い建物が31,259千円、敷金及び保証金が49,819千円それぞれ増加したこと、繰延税金資産が11,510千円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ9,334千円増加し189,293千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ10,665千円減少し169,293千円となりました。これは主に買掛金が9,365千円、未払法人税等が9,312千円それぞれ減少し、一方で未払消費税等が12,004千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末と比べ20,000千円増加し、20,000千円となりました。これは本社の移転に伴い新たに資産除去債務を計上したことによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ700,992千円増加し1,350,297千円となりました。これは主に東証マザーズ上場に伴う増資により資本金が279,680千円、資本準備金が279,680千円それぞれ増加したこと、及び当期純利益146,282千円を計上したこと等により繰越利益剰余金が141,167千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度

との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,170,539千円となり、前事業年度末531,766千円と比べ638,772千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、168,519千円（前事業年度は53,723千円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純利益203,660千円（前事業年度は103,049千円）、その他の資産の減少、その他の負債の増加等のプラス要因、売上債権の増加等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、73,177千円（前事業年度は2,547千円の使用）となりました。これは、主に本社の移転に伴う有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、543,430千円（前事業年度は107,250千円の獲得）となりました。これは、主に東証マザーズ上場に伴う新株の発行による収入のプラス要因、配当金の支払額、株式公開費用の支出のマイナス要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次事業年度においては、米中の貿易摩擦を背景とした世界経済の先行き不透明感や、国内の消費税率引上げによる国内経済に与える影響が懸念される状況が続くことが想定されます。一方、情報サービス業界においては、国内経済の先行き不透明感の影響は想定されるものの、各企業のビッグデータ、IoT、AI等のデータ活用ビジネスへの投資意欲は根強く、今後も堅調に成長するものと期待されております。

当社では既存顧客との取引深耕や新規顧客の開拓を継続していくとともに、上場による調達資金を基に、当初の目的であるストックビジネス（サブスクリプションモデル）である知識集約型のAIサービスを拡充するための自社製品・ソリューション作りの研究開発投資を積極的に行い、サブスクリプションモデル推進のために各企業との提携を図ってまいります。

その目的のため、技術社員の増強、管理体制の強化も計画しているため、2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,450百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益70百万円（同64.0%減）、経常利益70百万円（同66.9%減）、当期純利益48百万円（同66.7%減）を見込んでおりますが、2019年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画にある2021年3月期の売上高20億円、営業利益3億円以上の達成を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内向けの事業が主であること、株主構成が国内中心であることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外への事業展開の状況や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,766	1,170,539
売掛金	169,169	187,702
仕掛品	46	238
貯蔵品	177	296
前渡金	17,519	30,760
前払費用	14,785	19,201
その他	37,625	231
流動資産合計	771,091	1,408,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,598	35,300
減価償却累計額	△4,343	△3,785
建物(純額)	254	31,514
工具、器具及び備品	—	1,516
減価償却累計額	—	△657
工具、器具及び備品(純額)	—	858
有形固定資産合計	254	32,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,419	2,099
無形固定資産合計	1,419	2,099
投資その他の資産		
長期前払費用	3,345	3,085
繰延税金資産	28,433	16,923
敷金及び保証金	21,917	71,737
その他	2,802	4,404
投資その他の資産合計	56,499	96,149
固定資産合計	58,173	130,621
資産合計	829,264	1,539,591

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,279	12,914
未払金	11,989	14,593
未払費用	17,408	19,482
未払法人税等	38,635	29,322
未払消費税等	18,906	30,911
前受金	54,698	47,179
預り金	12,201	14,889
資産除去債務	3,840	—
流動負債合計	179,959	169,293
固定負債		
資産除去債務	—	20,000
固定負債合計	—	20,000
負債合計	179,959	189,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,500	833,180
資本剰余金		
資本準備金	—	279,680
資本剰余金合計	—	279,680
利益剰余金		
利益準備金	3,750	4,215
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	144,555	285,722
利益剰余金合計	148,305	289,937
自己株式	△52,500	△52,500
株主資本合計	649,305	1,350,297
純資産合計	649,305	1,350,297
負債純資産合計	829,264	1,539,591

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
受託売上	958,050	1,270,640
研修売上	2,640	627
商品売上	55,131	78,768
委託保守売上	2,766	1,692
売上高合計	1,018,588	1,351,729
売上原価		
製造原価		
当期総製造費用	673,645	776,701
期首仕掛品たな卸高	—	46
合計	673,645	776,747
期末仕掛品たな卸高	46	238
他勘定振替高	89,733	62,810
当期製造原価	583,865	713,698
商品売上原価		
当期商品仕入高	33,249	50,009
合計	33,249	50,009
当期商品原価	33,249	50,009
委託保守売上原価		
委託保守売上原価	2,565	1,523
当期保守原価	2,565	1,523
研修売上原価		
研修売上原価	2,170	971
当期研修売上原価	2,170	971
売上原価合計	621,851	766,202
売上総利益	396,737	585,526
販売費及び一般管理費	339,158	390,392
営業利益	57,578	195,134
営業外収益		
受取利息	28	9
為替差益	605	—
共同研究収入	44,425	23,200
確定拠出年金返還金	1,034	1,358
その他	801	3,676
営業外収益合計	46,894	28,244
営業外費用		
株式交付費	1,249	7,409
株式公開費用	—	3,869
為替差損	—	75
営業外費用合計	1,249	11,354
経常利益	103,223	212,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	82	586
特別利益合計	82	586
特別損失		
固定資産除却損	256	—
役員退職慰労金	—	8,950
特別損失合計	256	8,950
税引前当期純利益	103,049	203,660
法人税、住民税及び事業税	54,274	45,867
法人税等調整額	△26,225	11,510
法人税等合計	28,048	57,378
当期純利益	75,000	146,282

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	375,000	—	—	1,875	90,179	92,054
当期変動額						
新株の発行	178,500					
剰余金の配当				1,875	△20,625	△18,750
当期純利益					75,000	75,000
自己株式の取得						
当期変動額合計	178,500	—	—	1,875	54,375	56,250
当期末残高	553,500	—	—	3,750	144,555	148,305

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	467,054	467,054
当期変動額			
新株の発行		178,500	178,500
剰余金の配当		△18,750	△18,750
当期純利益		75,000	75,000
自己株式の取得	△52,500	△52,500	△52,500
当期変動額合計	△52,500	182,250	182,250
当期末残高	△52,500	649,305	649,305

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	553,500	—	—	3,750	144,555	148,305
当期変動額						
新株の発行	279,680	279,680	279,680			
剰余金の配当				465	△5,115	△4,650
当期純利益					146,282	146,282
自己株式の取得						
当期変動額合計	279,680	279,680	279,680	465	141,167	141,632
当期末残高	833,180	279,680	279,680	4,215	285,722	289,937

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△52,500	649,305	649,305
当期変動額			
新株の発行		559,360	559,360
剰余金の配当		△4,650	△4,650
当期純利益		146,282	146,282
自己株式の取得		—	—
当期変動額合計	—	700,992	700,992
当期末残高	△52,500	1,350,297	1,350,297

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	103,049	203,660
減価償却費	3,588	5,149
株式交付費	—	7,409
株式公開費用	—	3,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△460	—
固定資産除却損	256	—
受取利息	△28	△9
為替差損益 (△は益)	305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,221	△18,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229	△310
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,435	△9,365
未払金の増減額 (△は減少)	2,541	2,603
その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,709	19,966
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,656	17,250
小計	100,643	231,691
利息及び配当金の受取額	23	8
法人税等の支払額	△46,943	△63,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,723	168,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△16,816
資産除去債務の履行による支出	—	△3,800
無形固定資産の取得による支出	△1,176	△1,171
敷金及び保証金の差入による支出	—	△49,819
保険積立金の積立による支出	△1,371	△1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,547	△73,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	178,500	551,950
配当金の支払額	△18,750	△4,650
自己株式の取得による支出	△52,500	—
株式公開費用の支出	—	△3,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,250	543,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,120	638,772
現金及び現金同等物の期首残高	373,646	531,766
現金及び現金同等物の期末残高	531,766	1,170,539

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,866千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」28,433千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	349.09円	658.68円
1株当たり当期純利益金額	44.55円	76.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2018年2月13日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割、2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	75,000	146,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,000	146,282
普通株式の期中平均株式数(株)	1,683,452	1,914,658

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	649,305	1,350,297
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	649,305	1,350,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,860,000	2,050,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。